

# 文献情報提供勘定

# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,317,692,125	
売掛金		400,459,774	
未収収益		3,092,852	
未収金		<u>134,573,686</u>	
	流動資産合計		5,855,818,437
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,910,119,254		
減価償却累計額	$\Delta$ 1,483,520,700		
減損損失累計額	<u><math>\Delta</math> 99,376,878</u>	1,327,221,676	
構築物	50,598,811		
減価償却累計額	$\Delta$ 36,586,528		
減損損失累計額	<u><math>\Delta</math> 1,258,378</u>	12,753,905	
機械装置	33,503,087		
減価償却累計額	<u><math>\Delta</math> 33,503,083</u>	4	
工具器具備品	66,381,188		
減価償却累計額	<u><math>\Delta</math> 45,629,411</u>	20,751,777	
土地	3,574,700,000		
減損損失累計額	<u><math>\Delta</math> 40,850,000</u>	3,533,850,000	
	有形固定資産合計		4,894,577,362
2 無形固定資産			
電話加入権		38,560	
ソフトウェア		<u>81,226,523</u>	
	無形固定資産合計		81,265,083
3 投資その他の資産			
長期性預金		1,800,000,000	
投資有価証券		1,899,597,879	
破産更生債権等		7,476	
貸倒引当金		$\Delta$ 7,476	
敷金保証金		<u>64,872,000</u>	
	投資その他の資産合計		3,764,469,879
	固定資産合計		8,740,312,324
	資産合計		<u><u>14,596,130,761</u></u>

(単位：円)

<b>負債の部</b>		
I	流動負債	
	未払金	28,414,160
	未払費用	34,812,616
	未払法人税等	31,983
	預り金	9,138,885
	引当金	
	賞与引当金	<u>1,172,663</u>
	流動負債合計	73,570,307
II	固定負債	
	引当金	
	退職給付引当金	<u>25,281,857</u>
	固定負債合計	25,281,857
	<b>負債合計</b>	<b>98,852,164</b>
<b>純資産の部</b>		
I	資本金	
	政府出資金	92,838,586,264
	民間出資金	<u>10,700,000</u>
	資本金合計	92,849,286,264
II	資本剰余金	
	資本剰余金	185,234,681
	その他行政コスト累計額（注）	△ 43,571,440
	減損損失相当累計額（注）	△ 40,863,440
	除売却差額相当累計額（注）	<u>△ 2,708,000</u>
	資本剰余金合計	141,663,241
III	繰越欠損金	
	当期末処理損失	△ 78,493,670,908
	（うち当期総利益）	344,038,852
	繰越欠損金合計	△ 78,493,670,908
	<b>純資産合計</b>	<b><u>14,497,278,597</u></b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b><u>14,596,130,761</u></b>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	206,529,507	
一般管理費	57,427,945	
雑損	2,262,989	
臨時損失	9	
法人税、住民税及び事業税	<u>31,983</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>266,252,433</u>
<b>II その他行政コスト</b>		<u>0</u>
<b>III 行政コスト</b>		<u><u>266,252,433</u></u>

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
人件費	30,192,628	
業務委託費	26,400	
支払リース料	32,472	
賃借料	1,726,590	
租税公課	5,546,515	
水道光熱費	2,929,987	
通信運搬費	66,392	
旅費交通費	3,420	
消耗品費	2,102,722	
諸謝金	405,000	
役務費	108,536,990	
減価償却費	53,689,869	
賞与引当金繰入	1,172,663	
退職給付費用	47,139	
その他の業務経費	<u>50,720</u>	206,529,507
一般管理費		
業務委託費	28,716	
賃借料	47,520	
租税公課	4,367,173	
水道光熱費	233,959	
消耗品費	579,758	
役務費	5,119,719	
減価償却費	45,010,032	
その他の管理経費	<u>2,041,068</u>	57,427,945
雑損		2,262,989
<b>経常費用合計</b>		<u><b>266,220,441</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>			
科学技術情報売上高	492,657,015		
寄附金収益（注）	5,068,180		
<b>財務収益</b>			
受取利息	48,366,751		
雑益	64,199,339		
<b>経常収益合計</b>		<b>610,291,285</b>	
	<b>経常利益</b>		<b>344,070,844</b>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	9		9
<b>税引前当期純利益</b>		<b>344,070,835</b>	
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>31,983</b>	
<b>当期純利益</b>		<b>344,038,852</b>	
<b>当期総利益</b>		<b>344,038,852</b>	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位:円)

	I 資本金			II 資本 剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政		資本剰余金合計	当期末処分利益(又は未処理損失(△))	うち当期総利益(又は当期総損失(△))	利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	
					減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期末首残高	92,838,586,264	57,100,000	92,895,686,264	148,873,785	△40,863,440	△2,708,000	105,302,345	△78,837,709,760	-	△78,837,709,760	14,163,278,849
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
民間出資金の払戻による減資		△46,400,000	△46,400,000								△46,400,000
II 資本剰余金の当期変動額											
民間出資金の払戻				36,360,896			36,360,896				36,360,896
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益処分(又は損失処理)による取り崩し											
(2) その他											
当期純利益								344,038,852	344,038,852	344,038,852	344,038,852
当期変動額合計	-	△46,400,000	△46,400,000	36,360,896	-	-	36,360,896	344,038,852	344,038,852	344,038,852	333,999,748
当期末残高	92,838,586,264	10,700,000	92,849,286,264	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,493,670,908	344,038,852	△78,493,670,908	14,497,278,597

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 32,187,724
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,568,535
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 24,680,702
業務収入	537,109,251
寄附金収入	5,068,180
その他の収入	64,254,234
小計	422,994,704
利息の受取額	47,974,597
法人税等の支払額	△ 34,200
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>470,935,101</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 12,000,000,000
定期預金の払戻による収入	16,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 600,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 23,891,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,376,108,756</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
民間出資金払戻による資金の支出	△ 10,039,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,039,104</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>3,837,004,753</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>1,480,687,372</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>5,317,692,125</b>



## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処理損失</b>		<b>78,493,670,908</b>
当期総利益	344,038,852	
前期繰越欠損金	78,837,709,760	
<b>II 損失処理額</b>		<u>0</u>
<b>III 次期繰越欠損金</b>		<u><u>78,493,670,908</u></u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、時価の算定に係る改訂内容については令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容については令和5事業年度から、それぞれ適用する。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～43年
構築物	2～38年
機械装置	3～8年
工具器具備品	2～18年

#### （2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	5年
--------	----

### 2. 引当金の計上基準

#### （1）売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### （2）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

#### （3）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法を採用している。
4. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

該当なし

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	令和4年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	579,682,378
退職給付引当金繰入超過額	6,382,152
減価償却超過額	535,988,363
賞与引当金繰入超過額	296,027
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産 小計	1,122,350,807
控除：評価性引当額	1,122,350,807
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,484,688 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	266,252,433 円
自己収入等	△610,291,285 円
法人税等及び国庫納付額	△31,983 円
機会費用	194,869,531 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>△149,201,304 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.21%で計算している。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,317,692,125 円
資金期末残高	<u>5,317,692,125 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

#### 4. 金融商品の時価等について

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,317,692,125	5,317,692,125	0
②売掛金	400,459,774	400,459,774	0
③長期性預金	1,800,000,000	1,800,000,000	0
④投資有価証券	1,899,597,879	2,059,809,500	160,211,621
満期保有目的の債券	1,899,597,879	2,059,809,500	160,211,621
⑤破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	△ 7,476	0	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

##### ③長期性預金

長期性預金の時価については、変動金利であり短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。

##### ④投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

##### ⑤破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	43,958,295
勤務費用	1,405,536
利息費用	127,313
数理計算上の差異の当期発生額	△ 82,284
勘定間異動影響額	△ 1,017,810
制度加入者からの拠出額	152,895
期末における退職給付債務	<u>44,543,945</u>

### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	17,428,352
期待運用収益	365,995
数理計算上の差異の当期発生額	△ 661,608
事業主からの拠出額	748,547
制度加入者からの拠出額	152,895
勘定間異動影響額	△ 189,952
期末における年金資産	<u>17,844,229</u>

### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	24,050,760
年金資産	<u>△ 17,844,229</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	6,206,531
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>20,493,185</u>
小計	26,699,716
未認識数理計算上の差異	△ 221,388
未認識過去勤務費用	△ 1,196,471
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,281,857</u>
退職給付引当金	25,281,857
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>25,281,857</u>

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	1,405,536
利息費用	127,313
期待運用収益	△ 365,995
過去勤務費用の費用処理額	398,823
数理計算上の差異の費用処理額	△ 690,680
勘定間異動影響額	△ 827,858
合計	47,139

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.2%
株式	22.8%
現金及び預金	2.4%
その他	15.6%
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.1%

6. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

## 附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	2,920,643,075	0	10,523,821	2,910,119,254	1,483,520,700	49,472,558	99,376,878	0	1,327,221,676	
	構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	36,586,528	761,584	1,258,378	0	12,753,905	
	機械装置	35,747,326	0	2,244,239	33,503,087	33,503,083		0	0	4	
	工具器具備品	58,374,171	0	525,000	57,849,171	45,629,411	3,935,858	0	0	12,219,760	
	計	3,065,363,383	0	13,293,060	3,052,070,323	1,599,239,722	54,170,000	100,635,256	0	1,352,195,345	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	40,850,000	0	3,533,850,000	
	計	3,583,232,017	0	0	3,583,232,017	-	-	40,850,000	0	3,542,382,017	
有形固定資産合計	建物	2,920,643,075	0	10,523,821	2,910,119,254	1,483,520,700	49,472,558	99,376,878	0	1,327,221,676	
	構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	36,586,528	761,584	1,258,378	0	12,753,905	
	機械装置	35,747,326	0	2,244,239	33,503,087	33,503,083	0	0	0	4	
	工具器具備品	58,374,171	0	525,000	57,849,171	45,629,411	3,935,858	0	0	12,219,760	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000	-	-	40,850,000	0	3,533,850,000	
計	6,648,595,400	0	13,293,060	6,635,302,340	1,599,239,722	54,170,000	141,485,256	0	4,894,577,362		
無形固定資産	電話加入権	52,000	0	0	52,000	-	-	13,440	0	38,560	
	ソフトウェア	491,897,493	14,409,244	0	506,306,737	425,080,214	44,529,901	0	0	81,226,523	
	計	491,949,493	14,409,244	0	506,358,737	425,080,214	44,529,901	13,440	0	81,265,083	
投資その他の資産	長期性預金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	-	-	-	-	1,800,000,000	
	投資有価証券	1,299,550,348	600,047,531	0	1,899,597,879	-	-	-	-	1,899,597,879	
	破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	-	-	-	-	7,476	
	敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000	
	計	3,164,429,824	600,047,531	0	3,764,477,355	-	-	-	-	3,764,477,355	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

注記事項「V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

・投資有価証券

財投機関債の新規取得による増 600,000,000円



2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
財投機関債					
第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,597,879	0	
第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,597,879	0	
貸借対照表 計上額合計			1,899,597,879		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	1,079,030	1,172,663	1,079,030	0	1,172,663	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	447,174,999	△ 46,715,225	400,459,774	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	447,182,475	△ 46,715,225	400,467,250	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「2. 引当金の計上基準 (1) 売掛金に対する貸倒 引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	43,958,295	2,063,501	1,477,851	44,543,945	
退職一時金に係る債務	20,847,139	870,468	1,224,422	20,493,185	
確定給付企業年金基金に係る債務	23,111,156	1,193,033	253,429	24,050,760	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 546,678	914,354	1,785,535	△ 1,417,859	
年金資産	17,428,352	1,267,437	851,560	17,844,229	
退職給付引当金	25,983,265	1,710,418	2,411,826	25,281,857	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	28,948,761	36,360,896	0	65,309,657	民間出資の払戻により増
計	148,873,785	36,360,896	0	185,234,681	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(2) 192	(1) 6	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 26,843	(0) 7	(0) 0	(0) 0
合 計	(2) 27,036	(1) 13	(0) 0	(0) 0

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要  
 国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要  
 国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。  
 （法定福利費等：4,232千円）
5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	74,900
普 通 預 金	5,317,617,225
合 計	5,317,692,125